



Weekly 第181号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2020(令和2)年11月17日(月)から11月23日(月)までの約1週間。計5枚。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュース**。推進協HPで過去分を読めます。

■モデルナ社も新型コロナワクチン承認申請へ(11月16日)

米国モデルナ社は新型コロナウイルスワクチン候補の臨床試験第3相の中間解析で94.5%の有効性を確認し、近く米国政府に承認申請すると発表した。米国ファイザー社のワクチンと異なり低温保管が不要だという。日本政府は武田薬品を介してモデルナ社と5000万回分(2500人分)を契約している。

■GDP反発 21.4%増 個人消費が支える(11月16日)

内閣府が発表した7~9月期の国内総生産(GDP)の第1次速報によると、前期4月~6月期(8.2減、年率28.8%減)より5.0%、年率換算で21.4%増となった。個人消費が過去最大の4.7%増でGDPを押し上げた。

■デイ、ショートなどの「対応案」を議論 介護給付費分科会(11月16日)

2021(令和3)年度介護報酬改定をめぐる審議が大詰めを迎え、第193回介護給付費分科会は小多機や通所、短期入所、訪問介護などについて議論した。主な論点に対する「対応案」や意見(←青字表記)は以下の通り。(注)紙面の関係で主要なサービスや論点に絞って掲載。詳細は厚労省HPで確認してください。

【定期巡回・随時対応型訪問介護】

・論点①人員配置基準要件の明確化「計画作成責任者と管理者の兼務を可とする」、「オペレーター及び随時訪問サービス介護員は必ずしも事業所内にいる必要はない(夜間・早朝に限り、ICTや電話転送器などによる対応が要件)←「職員の負担軽減に繋がるのか」

【小規模多機能型居宅介護】

- ・論点②特別地域加算等の創設「中山間地域などの小多機について移動コストを評価して特別地域加算の対象とする。看多機も同様」←「実態に沿った見直しになる」
- ・論点③短期利用居宅介護費「緊急時、登録者以外の空床宿泊室の短期利用を可能とする」
- ・論点④—i 定員過剰の事業所30%減算見直し「3年間(延長可)、減算しない。看多機も同様」、

④— ii 定員基準「地域の特性に応じる観点から『従うべき基準』から『標準基準』へ見直す」←「6割が黒字で報酬引き下は賛同できない」「減算は猶予が必要だ」

【特定施設入居者生活介護】

- ・ 論点①看取り対応「看護師の夜勤または宿直の配置を評価する」←賛成多数
- ・ 論点③入居者継続支援加算「『たんの吸引などを必要とする利用者割合5%以上』の区分を新設する」

【認知症対応型共同生活介護】

- ・ 論点①緊急時短期利用「日数要件『7日以内を原則』を『やむを得ない場14日以内』に見直す」、「人員要件『1事業所1名まで』を『1ユニット1名まで』に見直す」、個室以外（プライバシー配慮などが要件）を認める」
- ・ 論点③ユニット数・サテライトなど「基本報酬を『1ユニット』『2ユニット』『3ユニット以上（新設）』に細分化する」、「サテライト型を創設する」
- ・ 論点④夜勤職員体制「夜勤職員の配置（現行、1ユニット1人夜勤）を見直す」←「安全面から1人勤務は賛成しがたい」

【通所介護など】

- ・ 論点②生活機能向上連携加算「外部リハビリ専門職との連携を強化するためICTなどの活用によって訪問せずに利用者に助言する場合も評価する」←「人材不足の対策になる」
- ・ 論点③個別機能訓練加算「（算定を増やすため）加算（Ⅰ）と（Ⅱ）を統合する」←「包括化を進めるべき」
- ・ 論点④通所介護の地域連携「規定で社会参加などを促進する」

【短期入所生活介護】

- ・ 論点①看護職員配置基準「『併設型かつ20人以上事業所』の配置基準（常勤）を『単独型・併設型19人以下事業所』と同様（必置義務なし）にする」
- ・ 論点②生活機能向上連携加算「リハビリ専門職がICTなどを活用して訪問せずに利用者に助言する場合も評価する」

【福祉用具貸与】

- ・ 論点①退院・退所時の利用「カンファレンスに福祉用具相談員や作業療法士らの関与を明示する」

【訪問介護・訪問入浴】

- ・ 論点①特定事業所加算「訪問介護以外の類似加算であるサービス提供体制強化加算（区分支給限度額に含まないように配慮）などを踏まえながら見直す」←「加算の取得も大事だが、事業者を評価することが必要ではないか」
- ・ 論点②生活機能向上連携加算「リハビリ専門職ら自宅訪問した上で、利用者・家族も参加するサービス担当者会議によるカンファレンスをした場合を評価する」
- ・ 論点④看取り「訪問介護の『2時間ルール』（2時間未満の間隔でサービス提供した場合、

2回分の算定ではなく、所要時間を合算して算定する)を弾力化する」←「看取りでの介護職の役割を評価すべき」

・論点⑤訪問入浴の新規利用「初回サービス前に利用調整する場合も加算とする」←「自宅入浴が無理な利用者は外のサービスで対応すべき」

・論点⑥訪問入浴の清拭・部分浴「減算幅を見直す」

【訪問看護】

・論点①退院当日の訪問看護「主治医が認めた場合、訪問看護を算定できる」

・論点④役割を踏まえたサービス提供「経過期間を設けた上で、看護職員が従業員に占める割合を『6割以上』とする要件を新設。理学療法士などが行う単位や提供回数を見直す」←「リハビリステーション化しており、看護師6割はやむを得ない」「リハビリを必要とする利用者が少ない」

【訪問リハビリテーション】

・論点①リハビリテーションマネジメント加算「加算（Ⅰ）を廃止し、基本サービス費の要件とする」「6カ月後のADLの改善を踏まえ、加算（Ⅱ）と（Ⅲ）の評価を見直す」「VISTなどのデータ提供を必須とする」←「加算の整理に賛成」「データ入力は事務負担も考えてほしい」

・論点④社会参加支援加算「社会参加への移行状況の計算式と利用回転率を見直す。名称を『移行支援加算』へ変更する」←「要件が分かりにくい」

・論点⑤長期間利用「利用開始から※〇カ月経過後の単位数を適正化する」※未提示

【居宅療養管理指導】

・論点⑤薬剤師「情報通信機器を使った服薬指導を可能とする」

・論点⑥管理栄養士「当該事業所のほか、栄養ケア・ステーションの管理栄養士の指導を評価する」←「管理栄養士の不足は深刻」

・論点⑦歯科衛生士「(算定率を高めるため)指導記録を新様式にする」

■がん10年生存率 4年で4.1%改善 がん研調査(11月18日)

国立がん研究センターの発表によると、2004～07年の4年間にがんと診断された約9万4000人の「10年生存率」は58.3%で前回調査(2000～03年)より4.1%改善した。生存率が最も高いのは前立腺がんの98.8%、低いのは膵臓がんの6.2%。女性の乳がん86.8%、大腸がん68.7%、胃がん66.8%、肺がん32.4%など。

■610万人台を回復 2019年度・介護保険受給者数(11月18日)

厚労省が公表した「令和元年度介護給付費等実態統計の概要」によると、年間実受給者数は611万1100人(前年度比2.3%増)。610万人台は3年ぶり。受給者1人あたりの費用額(今年4月審査分)は17万2600円(2600円増)。特養は受給者数70万3100人

(1.8%増)、1人あたり費用額は29万6300円(8800円増)。

■コロナ自粛をめぐり日医や日商、政府 異なる見解(11月18日)

新型コロナ感染が再拡大。日本医師会の中川俊男会長は「我慢の3連休」を呼び掛けた。一方、日本商工会議所の三村明夫会頭は「需要喚起して仕事を創設することが必要だ」としてGoToキャンペーンの拡充を政府に求めた。同日、加藤勝信官房長官は定例記者会見で「現時点では一律に自粛を要請する必要は考えていない」と述べた。

■高齢者施設に検査の徹底を要請 新型コロナ対策で厚労省(11月19日)

厚労省の新型コロナウイルス感染症対策推進本部は都道府県などに「高齢者施設等への検査の徹底」を要請した(16日にも同種の通知)。医療施設や高齢者等でクラスターが多発。①病院や介護施設などに検査の徹底すること(特に1週間あたり新規陽性者数が10万人あたり10を超える都道府県は至急)②自費検査を実施した施設に緊急包括支援金交付金で補助することなどを促した。また同日、菅義偉首相は田村憲久厚労相に高齢者施設での検査徹底を指示した。

■**推進協**介護福祉議連にユニット定員拡大の中止などを要望(11月19日)

自民党介護福祉議員連盟(野田毅会長)の令和3年度介護報酬に関する団体ヒアリングが行われ、推進協は特養ユニット定員拡大案の中止など3点を要望した。

懸上忠寿事務長は①(介護給付費分科会で検討されている)1ユニット定員を(おおむね10人以下から)15人(以内)に拡大する案の中止を求める。同時に検討されている2ユニットの一体運用を適用した場合、実質30人ユニットとなり、サービスがどう変化するのか検証が無いまま実施すると、後戻りできない施設整備が伴う危険な改正となる②介護事業経営実態調査では個室ユニット型特養の利益率が2.6%だったが、イニシャルコスト(居住費など)とランニングコスト(介護報酬など)に分解すると、介護報酬などの利益は1.1%しかない。持続可能な安定経営のため基本報酬の引き上げを要望する③高齢者施設従業員の新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の優先実施をお願いする一など述べた。同日、全国老人福祉施設協議会や全国老人保健施設協会など9団体が要望した。

■新型コロナ「第3波」全国に拡大 4日連続で最多更新(11月21日)

新型コロナウイルス感染者数が2596人となり、1日あたり2500人を突破。4日連続で過去最多記録を更新した。この間、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫などの大都市を中心に感染者が急増し、その他の府県でも増え続けている。千葉では特養でクラスターが発生した。

■菅首相「G o T o キャンペーン」見直しを指示（11月21日）

菅義偉首相は新型コロナ感染拡大を受けて政府対策本部で「G o T o キャンペーン」の一時停止を含めた運用の見直しを表明し、関係閣僚らに都道府県と調整するよう指示した。「G o T o トラベル」は対象地域の範囲や基準、停止期間など詰める。「G o T o イート」については食事券の新規発行の停止やポイント利用の制限を検討する。一方、経済との両立は維持する方針は変えていない。一方、小池百合子東京都知事は記者会見で「国の判断を待って対応したい」と述べるにとどまった。

■新型コロナの死者2000人突破 85%が70歳以上（11月22日）

厚労省によると、22日午後9時時点での死者は2001人（クルーズ船死者含む）。18日時点の死者1857人を年代別で見ると、80代以上が全体の59%、70代26%で、合わせて85%を占めている。感染者が急増しているため増加ペースが早いものの、致死率は低下している。